



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 エクセル

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 偉作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 太田 勝男

TEL 03-5733-8404

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	173,932	102.9	3,223	97.8	3,322	82.3	△10,570	—
26年3月期第3四半期	85,702	49.2	1,630	59.1	1,823	57.8	1,223	45.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △10,998百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 3,219百万円 (200.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△1,219.69	—
26年3月期第3四半期	141.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	123,473	17,184	13.9	1,978.12
26年3月期	66,831	28,476	42.6	3,282.77

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,143百万円 26年3月期 28,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
27年3月期	—	17.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	77.2	4,300	115.0	4,300	90.0	△8,000	—	△923.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,086,755 株	26年3月期	9,086,755 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	420,447 株	26年3月期	420,447 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,666,308 株	26年3月期3Q	8,666,308 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のがわが国経済の状況は、堅調な設備投資や雇用情勢の改善もあり、消費増税後の落ち込みから持ち直しつつあるものの、個人消費は物価上昇に伴う実質所得低下の影響から弱めの動きが続いています。一方で、大幅な円安進行によるコストアップや原油価格の急激な低下の中、日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大による景気刺激策がとられている状況です。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では、これまで堅調であった中国市場を中心としたスマートフォンやタブレット及びその関連部品等の好調が現在のところ維持されています。一方で、急激な円安進行により、海外生産にシフトしていた日系メーカーの中には生産拠点の再配置等の課題も出てきています。

当社グループにおいては、海外顧客との中小型、大型液晶ビジネスの深耕・拡大による海外直接取引の増大及び日系顧客とのEMS関連ビジネスの販売強化等に努めた結果、売上高は1,739億32百万円（前年同期比102.9%増）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (液晶デバイス) | 国内市場でのアミューズメント向け液晶デバイス販売が低迷したものの、海外子会社における中小型、大型液晶の販売が大幅に拡大し、売上高は1,201億33百万円（前年同期比212.3%増）となりました。 |
| (半導体・集積回路) | 国内市場でのLED照明ビジネスが減少したものの、海外子会社におけるスマートフォン向けドライバーICの販売が大幅に拡大し、売上高は150億58百万円（前年同期比87.3%増）となりました。 |
| (電子部品・その他) | 海外子会社における液晶モジュール用デバイス販売は若干増加したものの、国内市場向けデバイス販売が低調に推移し、売上高は387億40百万円（前年同期比0.8%減）となりました。 |

なお、生産については、前連結会計年度に生産事業を取りやめたため、売上高はゼロとなりました。

そのため、第1四半期より区分掲記を取りやめております。

利益面では、売上原価1,675億98百万円を控除した売上総利益は63億34百万円（前年同期比39.6%増）となり、人件費16億30百万円を中心とする販売費及び一般管理費は31億10百万円であり、結果営業利益は32億23百万円（前年同期比97.8%増）となりました。

営業外収益及び費用では為替差益56百万円、負ののれん償却額46百万円、受取配当金43百万円及び支払利息77百万円等を計上した結果、経常利益段階では33億22百万円（前年同期比82.3%増）の利益となっております。

特別利益及び損失では、特別損失にWINTEK社に対する貸倒引当金繰入額132億8百万円（債権は128百万米ドルで、換算レートは第1四半期から第3四半期までの平均レート 1米ドル=102.93円を使用しております。後段に重要な後発事象として記載しておりますので、併せて御参照ください。）等を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は98億86百万円となり、税金費用等を計上して当第3四半期の四半期純損失は105億70百万円となっております。なお、上記貸倒引当金に係る繰延税金資産については、当第3四半期においては計上致しておりません。

また、上記特別損失の要因となったビジネスについては、既に商流変更を行っており、今後当該企業への売掛金が増加することなく、ビジネスが継続しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においてはアミューズ向け液晶デバイス販売を中心に低調に推移し、売上高は134億88百万円（前年同期比26.5%減）となりました。一方、アジアにおいては海外子会社における中小型、大型液晶の販売拡大及びドライバーIC販売が伸長し、売上高は1,604億44百万円（前年同期比138.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の連結総資産は、1,234億73百万円（前連結会計年度末対比566億41百万円、84.8%の増加）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金429億25百万円を中心とする流動資産が1,164億47百万円で、総資産の94.3%を占め、固定資産70億25百万円が残りの5.7%を占めています。

一方、負債合計1,062億89百万円（前連結会計年度末対比679億34百万円、177.1%の増加）のうちでは支払手形及び買掛金490億50百万円と短期借入金535億43百万円がその主なものとなっています。

純資産の部では、純資産合計は171億84百万円、前連結会計年度末対比112億92百万円、39.7%の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、今後の経済情勢、景気情勢に不透明な面もあるものの、平成26年10月27日にて公表いたしました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,336	32,079
受取手形及び売掛金	37,249	42,925
商品及び製品	11,339	39,905
その他	942	1,548
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	59,856	116,447
固定資産		
有形固定資産	2,232	2,210
無形固定資産	75	56
投資その他の資産		
破産更生債権等	2	14,046
その他	4,699	4,791
貸倒引当金	△34	△14,078
投資その他の資産合計	4,667	4,759
固定資産合計	6,975	7,025
資産合計	66,831	123,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,688	49,050
短期借入金	11,567	53,543
未払法人税等	324	608
賞与引当金	185	103
役員賞与引当金	38	—
その他	516	1,017
流動負債合計	36,321	104,324
固定負債		
退職給付に係る負債	299	270
資産除去債務	6	6
負ののれん	187	140
その他	1,539	1,547
固定負債合計	2,033	1,964
負債合計	38,354	106,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	20,367	9,502
自己株式	△571	△571
株主資本合計	26,009	15,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	2,199
繰延ヘッジ損益	—	△25
為替換算調整勘定	278	△180
退職給付に係る調整累計額	4	5
その他の包括利益累計額合計	2,440	1,998
少数株主持分	27	40
純資産合計	28,476	17,184
負債純資産合計	66,831	123,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	85,702	173,932
売上原価	81,165	167,598
売上総利益	4,536	6,334
販売費及び一般管理費	2,906	3,110
営業利益	1,630	3,223
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	33	43
仕入割引	34	30
負ののれん償却額	46	46
為替差益	80	56
その他	37	4
営業外収益合計	237	187
営業外費用		
支払利息	33	77
その他	11	10
営業外費用合計	44	88
経常利益	1,823	3,322
特別損失		
固定資産除却損	3	0
会員権評価損	0	—
関係会社整理損	27	—
貸倒引当金繰入額	—	13,208
特別損失合計	32	13,209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,790	△9,886
法人税、住民税及び事業税	471	599
法人税等調整額	97	72
法人税等合計	569	671
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,221	△10,558
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,223	△10,570

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,221	△10,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,403	41
繰延ヘッジ損益	△26	△25
為替換算調整勘定	620	△456
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	1,997	△439
四半期包括利益	3,219	△10,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,217	△11,011
少数株主に係る四半期包括利益	2	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,339	67,362	85,702	—	85,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,847	1,104	6,952	△6,952	—
計	24,187	68,467	92,654	△6,952	85,702
セグメント利益	188	1,506	1,695	△65	1,630

(注) 1 セグメント利益の調整額△65百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,488	160,444	173,932	—	173,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,177	711	2,888	△2,888	—
計	15,665	161,155	176,821	△2,888	173,932
セグメント利益	25	3,259	3,285	△61	3,223

(注) 1 セグメント利益の調整額△61百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である卓華電子(香港)有限公司(12月決算)の主要取引先である勝華科技股份有限公司(W I N T E K、本社台湾台中市)が、平成26年10月13日に台中地方法院(地方裁判所)に対し会社更生手続開始の申し立てを行いました。

現時点の同社に対する債権は128百万米ドル(14,045百万円)であり、これらについて取立不能または取立遅延のおそれが生じております。

上記債権に対しましては、貸倒引当金を100%計上しております。

(注) () 内に記載した円貨額は、1米ドル= 109.45円(卓華電子(香港)有限公司 第3四半期末換算レート)による換算額であります。